

ソフトクリエイ ホールディングス

3371 東証 1 部

<http://www.softcreate.co.jp/ir/>

2016 年 6 月 6 日 (月)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
水野 文也

[企業情報はこちら >>>](#)

■ セキュリティ投資意欲の高まりで「L2Blocker」のニーズが高まる

ソフトクリエイホールディングス<3371>は、システムインテグレーション事業、クラウドインテグレーション事業を中心に展開してきた。インフラの構築、SaaS、PaaS、IaaS の各種クラウドサービスの提供、さらには、その後のサポートなどきめ細かに対応し、併せてハードウェアやソフトウェアを販売するなど、顧客の IT 基盤を全面的にサポートしている。

IT 業界は、ネット通販の拡大、ネット広告の需要増加など市場規模は依然として広がる方向にあるほか、クラウドサービスなど企業の IT 投資意欲の高まりを背景に、今後もビジネスチャンスの拡大余地は大きいとみられる。また、最近では、情報漏えいなどによるセキュリティに対し関心が集まっており、企業の IT 投資はより活発化していくものと思われ、同社を取り巻く環境は明るさを増す方向だ。

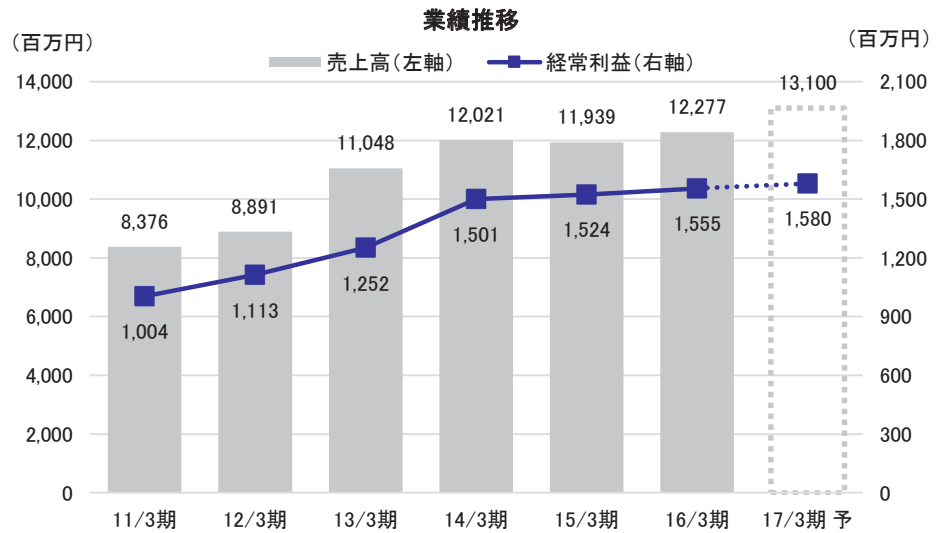
5 月 9 日に発表した 2016 年 3 月期は、売上高が前期比 2.8% 増の 12,277 百万円、経常利益が同 2.0% 増の 1,555 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 8.1% 増の 1,017 百万円となった。売上高、経常利益とも第 2 四半期累計 (4 月-9 月) 決算発表時には微減だったことから後半に巻き返した格好となっている。

セグメント利益を見るとシステムインテグレーション事業が後半、回復傾向を示して増収となったものの、減益を余儀なくされた。しかしながら、売上高構成比率のおよそ半分を占め稼ぎ頭となっている EC ソリューション事業の増益でカバー。引き続きネット関連ビジネスの需要が高いことを示す結果となった。中期的に見ると、システムインテグレーション事業も、企業情報漏えい事件が相次ぐ状況から、先行きセキュリティビジネスの拡大が見込まれている。物品販売事業に関しては、市販パッケージソフトウェアの好調から、増収増益を確保した。

2017 年 3 月期業績見通しは、売上高が前期比 6.7% 増の 13,100 百万円、経常利益が同 1.6% 増の 1,580 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 0.4% 増の 1,022 百万円を想定している。年間配当金は 2016 年 3 月期に続いて 20 円とする方針。安定的に配当を出す状況に変わりはない。

利益面では、製品機能を充実するための費用増加のほか、知名度向上を図るための広告宣伝費の増加、さらに、積極的な人材採用によって人件費の増加などのコスト増が利益を圧迫することになりそうだ。実際、2016 年 3 月期も売上原価、販管費及び一般管理費が増加。しかしながら、これはスケールアップによって十分吸収できるレベルにある。

当面、いかに売上高を伸ばすかが課題になってくるが、主力の EC ソリューション事業は、EC 市場、ネット広告市場が今後も拡大するとみられ、ネット通販サイトの構築ビジネスや広告の増加が見込まれている。また、システムインテグレーション事業も、企業のクラウド投資やセキュリティIT投資の活発化が期待されるなど、売上全体のスケールアップが期待できる状況だ。



セグメント別に詳しく見ると、EC ソリューション事業では、EC サイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、SEO 対策、プロモーション等の付加価値サービスなど、トータル的な EC ソリューションを顧客に提供している。この分野は会社側でも戦略的な事業分野として位置付けており、引き続き“稼ぎ頭”としてけん引することになるだろう。事業拡大のためには人材が不可欠で、IT 技術者のリクルーティング、開発スキルの向上が今後の課題となりそうだ。

システムインテグレーション事業は、同社グループが開発した 3 つのソフトウェアプロダクト（「X-point」、「AgileWorks」、「L2Blocker」）の販売、ネットワーク構築を提供。最近では、企業の相次ぐ情報漏えいの影響によりセキュリティ投資意欲の高まりから、不正接続 PC 検知・排除システム「L2Blocker」のニーズが高まっている。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ